

# 令和5年度 事業評価書

総務部 総務課

令和5年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費									
予算額	33,776千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	33,448千円
決算額	32,791千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	228千円	一般財源	32,563千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	33,773,000円	
決算額	32,778,064円	
財源 (一般財源)	32,554,794円	
(その他)	223,270円	
執行率	97.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託	

評価 (CHECK)

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比10%減	
実績値	前年度比17%減	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コピー用紙を前年度比17%削減しペーパーレス化を推進しました。マイクロバスの委託方法を見直すことにより、委託料を前年度比で約60%削減しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	2 事業	職員研修費								
予算額		1,421千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,248千円
決算額		1,364千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	173千円	一般財源 1,191千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修3回)	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額		592,000円
決算額		661,785円
財源 (一般財源)		488,785円
(その他)		173,000円
執行率		111.8%
事業実績	新規採用職員研修 11人 救急法講習会 32人 被評価者研修 65人 レジリエンス研修 90人 リーダー向けレジリエンス研修 63人 安全運転講習 11人 合計 272人	自治研修所等研修 114人 eラーニング 22人 合計 136人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	被評価者研修80%、レジリエンス研修86%、リーダー向けレジリエンス研修92%	136人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	近年、メンタル不全による退職、休職が散見される中、柔軟にストレスを受け流す「レジリエンス研修」は若手、幹部ともに職員の満足度も高かったです。	研修参加のあつ旋を積極的に行い、前年を上回る受講者数となりました。保育士が多く参加したことが、前年増となった要因です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
社会情勢や職員間での問題意識など、日々変化の中で最大限効果が期待できるテーマを毎年検討する必要がある。	特に若手職員に多く受講を促したいが、業務の負担もあり、派遣研修を受講する職員に限られている。	
どのような研修を実施希望するかのアンケートを行い、研修計画の検討材料とします。	各所属長へ通知するなどして、積極的に若手職員が研修参加できるような環境を醸成します。	
		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費								
予算額		2,158千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	643千円	一般財源 1,515千円
決算額		1,559千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	602千円	一般財源 957千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,158,000円
決算額		1,417,714円
財源 (一般財源)		815,438円
(その他)		602,276円
執行率		65.7%
事業実績	正規職員、会計年度任用職員等含めたストレスチェックの実施率は令和4年度の94.0%から令和5年度は94.6%でした。	

評価 (CHECK)

事業指標	ストレスチェック高ストレス者数の削減	
目標値	前年度未満	
実績値	R4 19人/R5 16人	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	メンタル不調の職員の早期発見のため、ストレスチェックを行い、受検促進のため、再三呼びかけを実施しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	高ストレスの職員数は減ったものの、大きな減少ではなく、メンタル不調の職員を早期発見するためにもストレスチェック受検率を高める必要があります。	
改善・対応策	ストレスチェックの受検率を高めるためにWEB受検の検討などを行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額	33,725千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,003千円	一般財源	32,722千円
決算額	22,882千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,153千円	一般財源	21,729千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		33,792,000円
決算額		22,882,374円
財源 (一般財源)		21,729,230円
(その他)		1,153,144円
執行率		67.7%
事業実績	町長交際費支出実績公表 12回/年 特別職報酬等審議会開催 その他、年度途中育休代替職員の雇用等	

評価 (CHECK)

事業指標	共済組合加入者、社会保険加入者及び雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合の短期組合員適用拡大を始め、社会保険、雇用保険加入者の管理を適正に行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	労務管理、休暇申請など職員の勤怠管理において紙管理が多く、勤務時間が的確に把握できていない。	
改善・対応策	勤怠管理システムを導入し、現在紙ベースで管理しているものをシステム化します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課  
広報情報係 内線216

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費									
予算額	14,274千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	13,899千円
決算額	14,272千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	222千円	一般財源	14,050千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。地域活性化起業者制度の活用により町情報発信の改善を図ります。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額		14,274,000円
決算額		14,271,912円
財源 (一般財源)		14,049,012円
(その他)		222,900円
執行率		100.0%
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信 ・地域活性化起業者制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 5回開催 8組 11人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室への参加者数
目標値	80pt	12人/年
実績値	78pt	11人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	前年度(74pt)より実績値は増加しましたが、より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報紙やHP等で開催情報を周知することで前年度(9人)より実績が上がりました。町民の行政参画推進のため、さらなる参加者の増加が必要です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低く、町の伝えたい施策が町民に十分に伝わっていないことが課題です。	町長対話室は申込者がなく未実施の月もあるなど、参加者が少ないことが課題です。
改善・対応策	より幅広い層に情報が届くよう、効果的な情報発信ツールを導入するなど、現在の情報発信方法を見直し、町民意識調査による全施策平均認知度を上げます。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。また、新たな広聴機会の導入を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課	総務課
総務係	内線212

予算科目

2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	13,692千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,600千円	その他	1千円	一般財源	9,091千円
決算額	11,577千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	11,577千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業	
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額		17,597,000円
決算額		11,577,245円
財源 (一般財源)		11,577,245円
(その他)		0円
執行率		65.8%
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 講義室ワイヤレスマイクシステム 講義室アンプ	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録実施率	
目標値	100%	
実績値	80%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	公用車キーボックス付近に運行記録用のタブレットを設置することにより、入力漏れを大幅に減らすことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。	
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額	24,982千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,011千円	一般財源	22,971千円
決算額	22,732千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,278千円	一般財源	20,454千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額		24,982,000円
決算額		22,732,060円
財源 (一般財源)		20,453,617円
(その他)		2,278,443円
執行率		91.0%
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事 (委員会室東始め5室) 保健センター自動ドア開閉装置修繕 機構改革に伴う内線電話機レイアウト変更 機構改革に伴う電気配線工事	

評価 (CHECK)

事業指標	庁舎内会議室のLED化 (未完了8室)	
目標値	5室完了	
実績値	5室完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	施設の長寿命化を図るとともに、庁舎・保健センター内会議室5室についてLED化し、省エネルギー化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	会議室のほか、階段、トイレ等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目	2 款	1 項	5 目	3 事業	庁舎等整備事業費									
予算額	2,445千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,445千円
決算額	2,306千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,306千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	議場の空調取替工事を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額	2,445,000円	
決算額	2,305,600円	
財源 (一般財源)	2,305,600円	
(その他)	0円	
執行率	94.3%	
事業実績	議場空調機取替工事	

評価 (CHECK)

事業指標	議場空調機取替工事の完了	
目標値	令和5年8月31日まで	
実績値	令和5年8月25日工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	議場空調機が更新されたことにより、議場利用者の快適性が向上し、適正な議会運営に寄与しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎が古く維持することが困難となっています。	
改善・対応策	庁舎維持のための工事を緊急性の高いものから進めていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課  
広報情報係 内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	105,563千円	財源内訳	国庫支出金	5,544千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,433千円	一般財源	96,586千円
決算額	98,412千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,448千円	一般財源	94,964千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準化システム導入に向けた調査分析等業務委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	72,571,000円	21,967,000円
決算額	65,591,517円	21,483,106円
財源 (一般財源)	62,363,496円	21,363,106円
(その他)	3,228,021円	120,000円
執行率	90.4%	97.8%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行いました。 ・統合型GIS再構築業務委託

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0.5時間	0時間
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	生体認証サーバの障害が発生しましたが早急に対応し復旧できました。年間を通して見れば適正な運用管理を実施し、システムの安定稼働を実現できました。	適正な運用管理を実施し、年間を通してシステムの安定稼働を実現することで、職員の行政事務の円滑化に寄与することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	標準準拠システムへの移行(令和7年度)後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる恐れがあります。	システムの軽微な障害(画面がフリーズする、フォルダが消える、共有フォルダが見えない等)が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹系システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や稼働環境の違いについて早期に検証することで新システムへの移行における課題を洗い出し、その解決策を考えます。	システム担当者がログ解析など原因追及のための技術を身につけるとともに、サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証・改善し、システム障害の発生を防ぎます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理  
 する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課	総務課
総務係	内線212

予算科目 2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	28,020千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,020千円
決算額	26,268千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	28,033,000円	
決算額	26,267,978円	
財源 (一般財源)	26,267,978円	
(その他)	0円	
執行率	93.7%	
事業実績	サービスセンター4か所開設	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		
目標値	2回/年		
実績値	なし		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	ヒアリングは実施できませんでしたが、公共施設再配置を見据えたサービスセンター稼働状況の調査を行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 ② 3 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	25,441千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,441千円
決算額	25,440千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,440千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額		25,441,000円
決算額		25,439,900円
財源 (一般財源)		25,439,900円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、会議をさらに簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実に図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	10千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		52,000円
決算額		10,000円
財源 (一般財源)		10,000円
(その他)		0円
執行率		19.2%
事業実績	町政功労者表彰 1人 (町政功労者表彰被表彰者 令和6年3月末現在 593人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	0回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	表彰式は被表彰者の方のご意向により開催されませんでした。町長が直接表彰状をお渡しすることはできませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	感染症対策により縮小開催をしてきたが、予算や来賓の負担等を考慮し、今後の開催方法・規模などを検討する必要があります。	
改善・対応策	表彰審査委員会において、開催方法等の協議を行いながら実施をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 選挙費  
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	254千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	249千円
決算額	230千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	230千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	24,000円
決算額	208,556円	21,756円
財源 (一般財源)	208,556円	21,756円
(その他)	0円	0円
執行率	90.7%	90.7%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和6年3月1日登録者数 13,754人	ポスターの応募状況 小学校10人中学校37人

評価 (CHECK)

事業指標	選挙管理委員会 (定時登録) の開催	SNS等による選挙啓発実施
目標値	4回/年	4回/年
実績値	4回/年	なし
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施しました。	20歳の集いでの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いでの選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

# 令和5年度 事業評価書

総務部 防災危機管理室

令和5年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額 1,341千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,341千円

決算額 736千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 736千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	945,000円	396,000円
決算額	583,129円	152,400円
財源 (一般財源)	583,129円	152,400円
(その他)	0円	0円
執行率	61.7%	38.5%
事業実績	交通安全推進協議会全体会 1回 (書面) 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者講習会 1回 高齢者交通安全実践講座 1回 交通安全啓発横断幕設置 1ヶ所	申請件数 23件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数27件以下	60件/年
実績値	人身交通事故件数26件 (死亡0件、重傷1件、軽傷25件)	23件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	交通事故は微減したものの、重傷が1件あり、継続した啓発が重要である。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離があった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
毎年、交差点等でのキャンペーンを実施するが、事故減少につながらない。	交通安全キャンペーン等実施の際には、交差点のみではなく、周辺施設等で直接啓発品を配布するなど、周知方法を工夫します。	B C
高齢者に事業が認知されておらず、申請件数が少ない。	広報等による周知に加え、高齢者の集まるサロン等で積極的なPRを実施します。	C
		B C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額 2,420千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,420千円

決算額 2,114千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,114千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	2,420,000円	
決算額	2,114,200円	
財源（一般財源）	2,114,200円	
（その他）	0円	
執行率	87.4%	
事業実績	カーブミラー 3基 区画線工 2箇所 師崎 区画線 1660.0m カラー舗装 29.1m 篠島 区画線 565.0m	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事等の完了		
目標値	カーブミラー新設4基		
実績値	カーブミラー新設 3基 区画線工 2箇所		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	目標に捉われず、優先順位を設けて必要とされる整備を実施できました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	カーブミラーの新設要望が多い(50件)が、限りある予算の中から優先順位の高いものしか設置できていません。	
改善・対応策	緊急性、危険性など総合的に判断し、優先順位の高いものから順次設置していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線223

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額	3,335千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	2,135千円
決算額	2,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	1,501千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	3,230,000円	105,000円
決算額	2,611,057円	89,856円
財源 (一般財源)	2,611,057円	89,856円
(その他)	0円	0円
執行率	80.8%	85.6%
事業実績	修繕等 交通安全灯 10基 (LED化) カーブミラー 4基 注意看板 1枚	放置自転車撤去 自転車 12台 バイク 1台

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	駐輪場の見回り
目標値	1回/年	5回/年
実績値	1回/年	5回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町が管理する交通安全施設の状況を把握し、適切な維持管理ができた。	警察や地元と連携し、定期的に放置自転車の有無を確認したり、無施錠の自転車に「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、駐輪場の維持管理に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
まだLED化されていない交通安全灯が多く存在するため、省エネ化が限定的。	LED化未実施の交通安全灯20基について、早期に付替えを実施し省エネ化を図ります。	B
放置自転車等が一定数あり、所有者の意識付けが必要。	継続して見守り、啓発を行うことが重要であるため、引き続き各団体と連携した見守りを実施します。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	4,023千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,023千円
決算額	3,977千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,977千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業	
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。	
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,023,000円	
決算額	3,976,565円	
財源 (一般財源)	2,976,565円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	98.8%	
事業実績	交通指導員 3名	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員研修への参加	
目標値	1回/年 (3名)	
実績値	3名	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	効果的な交通指導ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	交通指導員の教育機会が少ないため、指導員が新しい交通ルールに対応できない。	
改善・対応策	現場で困っていることなど、実務に活用可能な内容を研修で学べるよう、南知多町が主催で研修を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目	2 款 1 項 13 目 1 事業	防犯対策費										
予算額	2,265千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,265千円
決算額	1,855千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	184千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,671千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,085,000円	1,180,000円
決算額	891,967円	963,080円
財源 (一般財源)	778,317円	892,460円
(その他)	113,650円	70,620円
執行率	82.2%	81.6%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 11回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 2件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 4件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 6件 暴力団追放パレード 1回	新設 13基 LEDへの付替え 67基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数65件以下	新設18基・LEDへの付替え66基
実績値	112件	新設13基・LEDへの付替え67基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができた。	各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施策	評価
課題	施錠されていない空き家や自転車が多い。	LED新設の要望は限定的であったため、目標値は達成できなかった。しかし、LED付替えの要望自体は多く、全てに対応できない。
改善・対応策	イベント等、様々な機会での安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	各区にも優先順位を付けていただき、必要性の高い箇所から順次実施していただくよう、理解を求めています。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額 26,333千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 219千円 町債 0千円 その他 16,830千円 一般財源 9,284千円

決算額 24,921千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 190千円 町債 0千円 その他 15,546千円 一般財源 9,185千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額	26,333,000円	
決算額	24,921,034円	
財源 (一般財源)	9,200,917円	
(その他)	15,720,117円	
執行率	94.6%	
事業実績	R5消防団員数 328人 (条例定数346人) ・ R5退団者数 (~R5.3.31) 64人 ・ R5入団者数 (R5.4.1~) 32人	

評価 (CHECK)

事業指標	団員募集の広報活動	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報紙に掲載するなど、積極的に広報活動を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	定員数を満たしていない分団があります。	
改善・対応策	消防団のイメージアップに繋がる記事を広報に掲載することや、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加するなど、PRの幅を広げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 2 事業 消防推進事業費

予算額	4,295千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,295千円
決算額	3,112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,112千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額	4,295,000円	
決算額	3,112,154円	
財源 (一般財源)	3,112,154円	
(その他)	0円	
執行率	72.5%	
事業実績	操法大会 119人 出初式 91人 観閲式 82人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	各1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	観閲式の訓練披露項目を見直し、団員の負担軽減を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	課題は特にありません。	
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 3 事業 消防団員活動費

予算額	22,815千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	22,815千円
決算額	20,960千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,960千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	22,815,000円	
決算額	20,959,900円	
財源 (一般財源)	20,959,900円	
(その他)	0円	
執行率	91.9%	
事業実績	火災出動件数 12件 (延べ180人)	

評価 (CHECK)

事業指標	団員報酬等の個人支給について協議	
目標値	3回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和5年度中に個人支給に向けた出動人員の報告を試験的に運用し、令和6年度からの個人支給へのスムーズな移行を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。	
改善・対応策	あいち電子申請システムを活用した団員の出動報告を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	12,099千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	731千円	町債	500千円	その他	0千円	一般財源	10,868千円
決算額	10,431千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	432千円	町債	400千円	その他	618千円	一般財源	8,981千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	12,099,000円	
決算額	10,430,936円	
財源 (一般財源)	9,381,186円	
(その他)	1,049,750円	
執行率	86.2%	
事業実績	消防車両車検 14台 小佐旧消防詰所車庫取り壊し 鉄骨造2階建て 59.39㎡解体 半月地区消防火の見櫓撤去工事 火の見櫓 16m 日間賀島東消防詰所車庫建替工事設計	

評価 (CHECK)

事業指標	計画の見直し	
目標値	計画の見直し	
実績値	計画の見直し	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画を見直し、消防詰所・車庫及び消防車両等の適正な維持管理を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。	
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、日間賀島東消防車庫の建て替え工事を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目	9 款	1 項	3 目	1 事業	消火栓整備事業費								
予算額	8,577千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,068千円	町債	2,800千円	その他	0千円	一般財源 3,709千円
決算額	5,235千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	284千円	町債	1,700千円	その他	0千円	一般財源 3,251千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額		8,577,000円
決算額		5,234,796円
財源 (一般財源)		4,951,253円
(その他)		283,543円
執行率		61.0%
事業実績	消火栓設置総数 1,061基 新設 2基 (日間賀島浜側、豊浜西之浦)	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓の新設	
目標値	3基 (内海一色、篠島照浜、日間賀島浜側)	
実績値	2基 (日間賀島浜側、豊浜西之浦)	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	内海一色は、側溝工事が未完了のため中止となりました。(実施時期未定) 篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、令和6年度に繰り越しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。	
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和6年度新設：2基 (日間賀島小戸地、篠島照浜)	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 3 目 2 事業 消防団備品整備事業費

予算額	4,421千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	718千円	町債	3,600千円	その他	0千円	一般財源	103千円
決算額	4,160千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	631千円	町債	3,300千円	その他	0千円	一般財源	229千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入	
事業内容	消防広報車1台(篠島)、小型動力ポンプ1台(日間賀島)を購入します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額	4,421,000円	
決算額	4,160,280円	
財源(一般財源)	3,529,613円	
(その他)	630,667円	
執行率	94.1%	
事業実績	消防車両総数 29台 消防ポンプ 28台 ・消防広報車(軽バン)1台(篠島) ・小型動力ポンプ(B-2級)1台(日間賀島)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができるよう配備の見直しを図りました。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。	
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額	32,309千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,246千円	町債	0千円	その他	70千円	一般財源	30,993千円
決算額	30,515千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,122千円	町債	3,700千円	その他	28千円	一般財源	25,665千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。また、高潮ハザードマップの作成を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	2,642,000円	21,194,000円
決算額	2,608,800円	19,662,491円
財源 (一般財源)	1,684,800円	19,464,491円
(その他)	924,000円	198,000円
執行率	98.7%	92.8%
事業実績	海水浴場警備 191人 年末夜警 328人 防災訓練 735人 防災リーダー養成講座 126人 災害避難マップ等更新業務 (高潮ハザードマップ作成等)	防災ラジオ購入 30台 防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事 防災行政無線豊浜中継局移設工事 ・局舎新設 1基 6.10㎡ ・無線設備工事 1式

評価 (CHECK)

事業指標	防災訓練の実施	防災設備の更新
目標値	各地区1回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事
実績値	各地区1回	防災行政無線親局設備付属機器交換修繕工事完了
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	4年ぶりに全地区で実施することができましたが、コロナ禍前と比較すると参加者が減少傾向となりました。	工事を問題なく完了しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
被害認定調査システムが未導入であり、発災時に迅速な被害認定が行われず、被災者生活再建支援が遅れる恐れがあります。	被害認定調査システムの導入を検討します。	B
防災行政無線子局のバッテリーが耐用年数を超過しています。	子局61基中、令和6年度に31カ所を交換します。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室

防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額 12,794千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 772千円 町債 0千円 その他 270千円 一般財源 11,752千円

決算額 11,245千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 655千円 町債 0千円 その他 1,900千円 一般財源 8,690千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	5,490,000円	5,205,000円
決算額	5,479,098円	4,653,000円
財源 (一般財源)	4,824,098円	2,753,000円
(その他)	655,000円	1,900,000円
執行率	99.8%	89.4%
事業実績	非常用食料 9,642食 保存飲料水 1,752本 避難所用備品 毛布 800枚 簡易トイレ 2個 凝固シート 9,000回分	対策補助金 ・資機材整備 12団体 ・津波避難路整備 12団体 活動補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 38,360食、飲料水13,865本 (500ml)	各地区1回
実績値	備蓄総数 46,010食、飲料水15,960本 (500ml)	各地区1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	目標以上の備蓄ができています。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していない。	特にありません。
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,781千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,781千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,152千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業		
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,781,000円	
決算額	1,151,700円	
財源 (一般財源)	1,151,700円	
(その他)	0円	
執行率	64.7%	
事業実績	訓練回数 6回/年 出勤人員 延べ554人 (消防団員478人、町職員76人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室  
防災安全係 内線222

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	7,377千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	800千円	一般財源	6,577千円
決算額	6,648千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	831千円	一般財源	5,817千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,377,000円	
決算額	6,648,235円	
財源 (一般財源)	5,816,812円	
(その他)	831,423円	
執行率	90.1%	
事業実績	日間賀島防災センター 発電機修繕 師崎避難所 灯油地下タンク砂埋め等工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特に課題はありません。	
改善・対応策	適正な維持管理を継続していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

# 令和5年度 事業評価書

総務部 税務課

令和5年度 事業評価書

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	9,621千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,621千円
決算額	8,374千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,374千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	9,621,000円	
決算額	8,373,759円	
財源（一般財源）	8,373,759円	
（その他）	0円	
執行率	87.0%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申告相談 20日間、5会場、1,407件</li> <li>・エルタックス審査システム利用料 2,206,688円 電子申告件数15,958件</li> <li>・特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託 2,354,000円</li> <li>・電子データ受取事業所数 328事業所</li> <li>・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1,941,500円</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和4年度利用率：72.3%）		
目標値	75%		
実績値	73.5%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	申告相談についてはR4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については今後も推進します。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	愛知県全体と比較すると、エルタックスの利用率が低いです。紙ベースでの手続きの場合、利用者は各役所に書類を提出しなければならないなど負担が大きく、また役場も手でシステムに入力するため、ミスが起こりやすく負担もかかります。	
改善・対応策	利用者の負担軽減につながることを通知文書へ記載する、パンフレット同封するなど周知・利用促進を行い、利用率を上げます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課  
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	14,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,119千円
決算額	12,554千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,554千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	14,119,000円	
決算額	12,554,488円	
財源 (一般財源)	12,554,488円	
(その他)	0円	
執行率	88.9%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地評価替え業務委託料 6,650千円</li> <li>・土地家屋管理図補正業務委託料 2,204千円</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う	
目標値	令和6年3月末まで	
実績値	令和6年3月末完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和6年度評価替えに向け、土地家屋管理図修正業務など、遅延なく適正に各委託業務を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴う準備が出来ていません。	
改善・対応策	関係部署、システム業者等と連携し、遅延なく準備を進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課  
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費							
予算額		677千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円 一般財源 676千円
決算額		657千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円 一般財源 656千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額		677,000円
決算額		656,853円
財源（一般財源）		656,753円
（その他）		100円
執行率		97.0%
事業実績	法人町民税 課税法人数 655法人 軽自動車税 課税台数 11,024台 町たばこ税 消費量 19,251千本 入湯税 特別徴収事業者数 18事業所 入湯客数 95,400人	

評価 (CHECK)

事業指標	諸税の申告数値の正確な把握・分析	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小型2輪は軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応していません。そのため小型2輪の車検の際には、役場は紙の納税証明書を送付、利用者は納税証明書を持って行くなどの負担がかかります。	
改善・対応策	小型2輪についても電子化を進めるため、軽JNKSに対応する準備をします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町税の納期内納付を推進します

担当課 税務課  
徴収係 内線143・144

予算科目 2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	3,594千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,594千円
決算額	2,934千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,934千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額		3,652,000円
決算額		2,934,309円
財源 (一般財源)		2,934,309円
(その他)		0円
執行率		80.3%
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

事業指標	町税の督促状発送数の減少 (令和4年度実績: 4,051枚)	
目標値	4,000枚	
実績値	4,138枚	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行ったが、督促状の発送数を減少させることができませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	地方税共通納税システムでの納税が固定資産税及び軽自動車税の当初納付のみに限られており、住民税・国保税の納付では利用できないため、納税者にとって不便な状況です。	
改善・対応策	令和7年度の税務システムの標準化に合わせて対象税目を拡大するため、システムの改修を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

# 令和5年度 事業評価書

総務部 企画財政課

令和5年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課  
財政係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	169千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	169千円
決算額	135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	135千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	169,000円	
決算額	134,780円	
財源 (一般財源)	134,780円	
(その他)	0円	
執行率	79.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算9回</li> <li>・ 交付税算定</li> <li>・ 地方財政状況調査 公共施設状況調査</li> <li>・ 町債借入 36件 128,000千円</li> <li>・ 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書</li> <li>・ 新公会計 財務書類の作成</li> </ul>	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課  
検査管財係 内線323・324

予算科目	2 款	1 項	6 目	1 事業	検査事務費							
予算額	3,116千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 3,116千円
決算額	2,964千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 2,964千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,116,000円
決算額		2,964,398円
財源 (一般財源)		2,964,398円
(その他)		0円
執行率		95.1%
事業実績	指名競争入札 99件 指名審査会 18回 121件 審査件数 300件 検査件数 67件	

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	完了検査で専門的な知識が必要となる場合があるが、技師の職員がおらず、経験を積んだ職員も数年で異動してしまいます。	
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積に努めます。職員で対応できない案件が生じた場合には、外部検査機関へ検査の補助を委託します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課  
検査管財係 内線322・323

予算科目	2 款	1 項	6 目	2 事業	管財事務費									
予算額		343千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	343千円	一般財源	0千円
決算額		272千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	272千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理		
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	343,000円	
決算額	272,302円	
財源（一般財源）	272,302円	
(その他)	0円	
執行率	79.4%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料 110千円 普通財産の草刈りの実施	

評価 (CHECK)

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載		
目標値	1件/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	3箇所の普通財産において、委託及び直営にて、草刈りの実施など適正な管理を実施しました。公有財産利活用基本方針の策定及び運用により、公有財産を1件売却しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設再配置計画に基づき、今後、複数の施設が売却の対象となるが、底地の測量がされていないため、売却までに費用と時間を要します。	
改善・対応策	サウンディング調査を実施し、市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的に測量を進め、売却に繋げていきます。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課  
財政係 内線322・323

予算科目	2 款	1 項	7 目	1 事業	基金積立金								
予算額	246,849千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,469千円	一般財源 243,380千円
決算額	246,849千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	6,462千円	一般財源 240,387千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		246,849,000円
決算額		246,849,000円
財源 (一般財源)		246,849,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	令和5年度末基金残高 現金 2,238,993千円 債券 299,841千円	

評価 (CHECK)

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実施するための財源として不足しています。財政調整基金も予算では想定以上に取崩しをしており、目標残高維持に懸念があります。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、公共施設再配置計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課  
企画政策係 内線326

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額 11,089千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 386千円 一般財源 10,703千円

決算額 10,815千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 10,815千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	令和4年度、5年度の2箇年で公共施設再配置計画を策定します。 再配置計画策定業務委託
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	公共施設再配置計画策定事業
予算額	966,110円	9,438,000円
決算額	872,310円	9,438,000円
財源（一般財源）	872,310円	9,438,000円
（その他）	0円	0円
執行率	90.3%	100.0%
事業実績	小学生交流事業（R5.8/3~4・長野県下諏訪町） 宿泊助成事業（利用者9人） 岐阜県八百津町産業文化祭（R5.11/11・南知多町観光協会出店） 長野県下諏訪町農業祭（R5.9/9・南知多観光協会出店） 南知多町産業まつり（R5.11/5・八百津町、下諏訪町出店）	地区別説明会 5地区 町民協議会 1回 再配置検討委員会 3回 庁内検討会議 1回 パブリックコメント R6.1/10~2/9 計画策定完了 R6.3/31

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童アンケート満足度（H30：100%）	地区別説明会・意見交換会出席者数
目標値	100%	20名以上/各地区
実績値	91.3%	内海地区19名、豊浜地区11名、師崎地区14名、篠島地区7名、日間賀島地区20名
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍後、初めて小学生交流事業を現地開催で実施できたが、参加児童数が定員を満たしませんでした。	委託業者と連携を取りながら、町民協議会等の町民参加の会議、パブリックコメントを実施し、町民のご意見を踏まえつつ、本町の实情に沿った計画策定をすることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	小学生交流事業の南知多町の参加児童が定員を満たしていません。 南知多町産業まつりの八百津町、下諏訪町のテント代等の負担額増額しています。	計画策定完了。
改善・対応策	小学生交流事業の対象を5・6年生から4・5・6年生に広げ参加児童の確保します。 八百津町、下諏訪町と負担金について協議検討していきます。	計画に沿って進捗管理を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課  
企画政策係 内線326

予算科目	2 款	5 項	1 目	1 事業	統計一般管理費								
予算額		49千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 19千円
決算額		24千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 4千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額		45,000円
決算額		24,000円
財源 (一般財源)		20,000円
(その他)		4,000円
執行率		53.3%
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和5年度末登録調査員数 46名	

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	作成スケジュールに沿って、遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	登録調査員数が減少傾向にあり、令和7年度国勢調査に向けて、登録調査員が不足しています。	
改善・対応策	新規登録調査員を獲得するために、広報や回覧チラシ、SNS等で募集の周知を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

# 令和5年度 事業評価書

総務部 成長戦略室

令和5年度 事業評価書

事業概要 ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 成長戦略室  
内線331・332

予算科目 2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	255,937千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	255,937千円
決算額	254,676千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	254,676千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	①	② ③

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業	
予算額	255,937,000円	
決算額	254,676,122円	
財源 (一般財源)	254,676,122円	
(その他)	0円	
執行率	99.5%	
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和4年度 20,747件 257,862千円 令和5年度 44,727件 491,643千円	

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額	
目標値	400,000千円	
実績値	491,643千円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	返礼品数、事業者数に比例して寄附額も増加した。さらに多くの事業者様のご協力もあり、目標額を達成することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	寄附額向上に伴い、事業者によっては、供給が必要に対応できない事案も発生している。	
改善・対応策	クラウドファンディングで集めた寄附金を原資とした補助金により事業者を支援する制度を創設し、生産力の強化、新たな事業展開や地場産品の創出に繋げる。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 成長戦略室  
内線331・333

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	28,179千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,322千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,857千円
決算額	26,930千円	財源内訳	国庫支出金	6,488千円	県支出金	9,681千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,761千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	438,000円	21,253,000円
決算額	350,022円	20,091,624円
財源 (一般財源)	350,022円	10,410,307円
(その他)	0円	9,681,317円
執行率	79.9%	94.5%
事業実績	SDGs AICHI EXPO 2023iに出席 (令和5年10月5~7日 愛知県国際展示場) 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和5年4月28日)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 88.6%

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	88.6%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	割引券の交付率は高いが、利用率は低下し、利用促進による利用率向上を図る必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	県内でのPRイベントでは、篠島・日間賀島ともに高い認知度であり、一定のPR効果はあるものの、新たな顧客獲得という面では限定的な効果でした。	交付枚数増の要望により、令和5年度より枚数を増加しましたが、利用率が下がってしまいました。
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、東京で開催されるアイランダーをはじめとした県外PRイベントに出展します。	両島住民に対する利用啓発等の実施が必要です。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 成長戦略室  
内線332・336

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額 9,347千円 財源内訳 国庫支出金 2,830千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,517千円

決算額 8,575千円 財源内訳 国庫支出金 2,484千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,500千円 一般財源 2,591千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	3,616,000円	5,661,000円
決算額	3,536,850円	4,968,000円
財源（一般財源）	36,850円	2,484,000円
（その他）	3,500,000円	2,484,000円
執行率	97.8%	87.8%
事業実績	まちづくり推進事業費協議会事業 町まちづくり協議会 会議等 6回 情報提供 4回 コミュニティ助成事業（一般コミュニティ） 実施主体：師崎区、日間賀島区	まちづくり協議会活動運営費補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	各まちづくり協議会の事業件数
目標値	10回/年	15件/年
実績値	10回/年	22件/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各協議会の特徴ある活動を広報等で随時発信することができました。また、コミュニティ助成事業を活用し、2地区に対して備品整備の補助ができました。	新たな補助金の仕組みを構築し、各協議会の活動に柔軟性を持たせることができました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町によるまちづくり協議会活動の情報発信で、紹介する団体・地域に偏りがありました。	町として、各まちづくり協議会の活動や地域の魅力について多くの人にPRできる効果的なイベントが開催できていない。
改善・対応策	各協議会の活動について、団体・地域に偏りがないよう広く情報収集し、積極的に広報等を活用し情報発信をします。	令和7年度中に効果的なまちづくりイベントが開催できるよう、各まちづくり協議会と協力し企画立案します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 成長戦略室

内線335

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 8,172千円 財源内訳 国庫支出金 3,073千円 県支出金 1,825千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,274千円

決算額 5,075千円 財源内訳 国庫支出金 2,274千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,801千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	4,000,000円	2,383,000円
決算額	4,000,000円	782,000円
財源 (一般財源)	1,000,000円	274,000円
(その他)	3,000,000円	508,000円
執行率	100.0%	32.8%
事業実績	補助金交付件数 5件	空き家バンク事業 空き家等登録数 8件 利用登録者数 21人 契約成立物件 4件 空き家バンク制度補助金 4件 物件登録支援業務 12件 アドバイザー派遣業務 6件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク契約件数
目標値	5件/年	14件/年
実績値	5件/年	4件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金の有無は、特定空家を解体の決断に大きく関係しているため、補助金制度は継続する必要がある。	登録物件が少なく、移住につながる件数は限定的であった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

課題	特定空家所有者に適正な管理を指導書等で促すものの、実際に対応してくれる人は限定的である。	空き家バンクへの登録件数が少なく、移住促進への効果は低くなってきている。
改善・対応策	除却促進には補助金の有無が大きくかかわっているため、必要な人に通知等により制度の周知に努めます。	空き家所有者に対して、管理の必要性や空き家バンク制度などの啓発を強化します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和5年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 成長戦略室

内線333・336

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額 130,935千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 16,324千円 一般財源 114,611千円

決算額 127,694千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 25,092千円 一般財源 102,602千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	12,119,000円	129,078,000円
決算額	12,064,240円	125,978,350円
財源（一般財源）	11,248,240円	101,702,350円
（その他）	816,000円	24,276,000円
執行率	99.5%	97.6%
事業実績	登録者数 小中学生 590人 高校生等 204人 利用回数 小中学生 6,645回 高校生等 21,682回	海っ子バス運行委託 71,979,108円 【レスクル(株)美浜営業所】 運賃改定に伴う減収補てん 6,941,000円 【知多乗合(株)】

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	利用登録者数	海っ子バス利用者数
目標値	400人/年	220,000人/年
実績値	794人/年	247,886人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	多くの学生が補助事業に登録し、海っ子バスに乗りしてもらえました。	令和5年10月1日から、新路線、新運賃に変更する路線再編を行い、乗車数も旧路線と比較し増加しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	海っ子バスでの学生のマナーが問題となっています。	路線再編を行ったことにより、新たな課題の把握が必要です。
改善・対応策	教育課（町内小中学校）と連携した指導を実施します。また、バス車内へのポスター掲示で周知を図ります。	住民アンケート、利用者アンケート、タウンミーティング等を実施し、住民のニーズを吸い上げ、実現可能性を検討し、地域公共交通計画に反映させていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討